

3. 施設に入所している子ども等の権利擁護の
強化に向けた取組について

○ 現時点で厚生労働省において検討している資料であり、今後変更の可能性があり得るものである。

- 1 「児童福祉行政指導監査の実施について」の一部改正について
- 2 「児童福祉行政指導監査の実施について」の着眼点について

未定稿

児童福祉行政指導監査の実施について (平成12年4月25日児発第471号厚生省児童家庭局長通知)	見直し案
<p>児童福祉行政指導監査の実施について 平成12年4月25日児発第471号 各都道府県知事・各指定都市の市長・中核市の市長あて 厚生省児童家庭局長通知 〔一部改正〕平成15年4月1日 雇児発第0401010号</p> <p>児童福祉行政指導監査の実施については、平成10年3月31日児発第250号本職通知に基づき、実施されているところであるが、地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（平成11年法律第87号）が公布され、平成12年4月1日から施行されたことに伴い、従来機関委任事務として行ってきた児童福祉施設の指導監査は自治事務とされ、さらに児童扶養手当支給事務は機関委任事務から法定受託事務とされたところである。</p> <p>ついては、別紙のとおり地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言及び勧告として児童福祉行政指導監査実施要綱を定め、平成12年度から実施することとしたので、次の事項に留意の上、管下児童福祉行政の実施機関及び児童福祉施設（児童家庭局所管施設並びに里親及び保護受託者をいう。以下同じ。）に対し、十分指導監督の実を挙げるよう格段の配慮をお願いする。</p> <p>なお、この通知中、指定都市については児童扶養手当に関する部分、中核市については助産施設、母子生活支援施設及び保育所以外の児童福祉施設並びに児童扶養手当に関する部分の定めは適用しないものとする。</p> <p>おって、平成10年3月31日児発第250号本職通知「児童福祉行政指導監査の実施について」及び平成10年3月31日児企第14号厚生省児童家庭局企画課長通知「児童福祉行政指導監査の着眼点及び報告書の様式等について」は廃止する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童相談所及び都道府県の設置する福祉事務所に対する指導監査については、都道府県の監査委員事務局等監査を担当する部局との協力等の下に、児童福祉行政が適正に執行されるようこの通知の定めるところに準じて実施するようお願いする。 2 福祉事務所等に指導監査の権限を委任している都道府県においては、指導監査の統一的実施を確保するため監査の実施方針、実施方法及び監査項目等について当該委任機関に対し指導の徹底を図るとともに、十分な連携の下での指導監査をお願いする。 	<p>児童福祉行政指導監査の実施について 平成12年4月25日児発第471号 各都道府県知事・各指定都市の市長・中核市の市長あて 厚生省児童家庭局長通知 〔一部改正〕平成15年4月1日 雇児発第0401010号 平成 年 月 日 雇児発第 号</p> <p>児童福祉行政指導監査の実施については、平成10年3月31日児発第250号本職通知に基づき、実施されているところであるが、地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（平成11年法律第87号）が公布され、平成12年4月1日から施行されたことに伴い、従来機関委任事務として行ってきた児童福祉施設の指導監査は自治事務とされ、さらに児童扶養手当支給事務は機関委任事務から法定受託事務とされたところである。</p> <p>ついては、別紙のとおり地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言及び勧告として児童福祉行政指導監査実施要綱を定め、平成12年度から実施することとしたので、次の事項に留意の上、管内児童福祉行政の実施機関及び児童福祉施設（雇用均等・児童家庭局所管施設及び里親をいう。以下同じ。）に対し、十分指導監督の実を挙げるよう格段の配慮をお願いする。</p> <p>なお、この通知中、指定都市については児童扶養手当に関する部分、中核市については助産施設、母子生活支援施設及び保育所以外の児童福祉施設並びに児童扶養手当に関する部分の定めは適用しないものとする。</p> <p>おって、平成10年3月31日児発第250号本職通知「児童福祉行政指導監査の実施について」及び平成10年3月31日児企第14号厚生省児童家庭局企画課長通知「児童福祉行政指導監査の着眼点及び報告書の様式等について」は廃止する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 (略) 2 (略)

児童福祉行政指導監査の実施について
(平成12年4月25日児発第471号厚生省児童家庭局長通知)

見直し案

<p>別紙 児童福祉行政指導監査実施要綱</p> <p>1 指導監査の目的 指導監査は、都道府県知事が児童福祉行政の実施機関における児童福祉施設の措置費等についての事務処理状況及び児童扶養手当の支給事務処理状況並びに児童福祉施設についての最低基準等の実施状況が、関係法令等に照らし適正に実施されているかどうかを個別的に詳らかにし、必要な助言・勧告又は是正の措置を講ずることなどにより、児童福祉行政の適正かつ円滑なる実施を確保しようとするものである。</p> <p>2 用語の意義 この通知における用語の意義は、それぞれ次のとおりとすること。 (1) 「都道府県」には指定都市及び中核市を、「都道府県知事」には指定都市及び中核市の市長を、それぞれ含むものとする。 (2) 「児童福祉施設」とは、児童家庭局所管施設並びに里親及び保護受託者をいう。 (3) 「措置費等」とは、児童入所施設措置費及び保育所運営費負担金をいう。 (4) 「入所施設」とは、児童福祉施設のうち保育所を除く施設をいう。 (5) 「実施機関」とは、児童福祉法第22条から第24条までに定める措置を採る市町村及び保育の実施を行う市町村並びに児童扶養手当法による児童扶養手当の支給事務の処理に当たる市町村をいう。</p> <p>3 指導監査の方針 (1) 児童福祉施設の措置費等についての実施機関に対する指導監査は、当該事務の執行が適正に行われているか否かにつき実施するものであるが、併せてこれと密接に関連する当該実施機関の組織・機構、施設入所関係事務、措置費等の関連予算の編成・執行及びその他の事務処理状況等行政全般にわたる状況についても把握するよう努めること。 (2) 児童福祉施設に対する指導監査は、入所者の処遇、職員配置及び勤務条件、経理状況、設備の状況等施設の運営管理全般にわたって総合的に実施するとともに、施設が民間施設である場合は、当該施設の財政的基盤の状況等についても把握すること。 前記の実施に当たっては、児童福祉施設がその種別、歴史的沿革、立地条件その他の事情により、それぞれ創意工夫のもとに運営されていることに鑑み、個々の施設の運営努力をも勘案し、形式的、画一的指導にならないよう留意すること。</p>	<p>別紙 児童福祉行政指導監査実施要綱</p> <p>1 (略)</p> <p>2 用語の意義 この通知における用語の意義は、それぞれ次のとおりとすること。 (1) 「都道府県」には指定都市、中核市及び児童相談所設置市を、「都道府県知事」には指定都市、中核市及び児童相談所設置市の市長を、それぞれ含むものとする。 (2) 「児童福祉施設」とは、<u>雇用均等・児童家庭局所管施設及び里親等</u>をいう。 (3) (略) (4) (略) (5) 「実施機関」とは、児童福祉法第22条から第24条までに定める助産の実施、母子保護の実施及び保育の実施を行う市町村並びに児童扶養手当法による児童扶養手当の支給事務の処理に当たる市町村をいう。</p> <p>3 (略)</p>
--	---

<p>児童福祉行政指導監査の実施について (平成12年4月25日児発第471号厚生省児童家庭局長通知)</p>	<p>見直し案</p>
<p>(3) 児童扶養手当支給事務についての指導監査は、市町村における手当に係る認定請求及び諸届等の受理、審査、進達等の処理状況が適正か否かにつき実施するものである。</p> <p>4 指導監査の対象 指導監査は、市町村並びに児童福祉施設の他、必要に応じ児童相談所、福祉事務所等についても対象とすること。</p> <p>5 指導監査の方式及び回数 指導監査は、一般指導監査と特別指導監査に分けて次により実施すること。</p> <p>(1) 一般指導監査は、次のアからエによること。 ア 実施機関（児童福祉法第22条から第24条までに定める措置機関）及び措置費等の指導監査については年1回以上の実地監査を行うこと。 イ 実施機関（児童扶養手当の支給事務の処理に当たる市町村）の指導監査については、2年に1回以上の実地監査を行うこと。 ウ 児童福祉施設については、児童福祉法施行令第12条の2の規定により年1回以上の実地監査を行うこと。 実地監査の実施に当たっては、必要に応じて、例えば、経理指導監査について現地において集合監査を行い、又は実地監査の際必要な項目についてあらかじめ自主点検表を提出させる等、指導監査の能率的な実施方法を併用して差し支えないこと。 また、指導監査の方法については、監査対象施設の規模及び前回の指導監査の結果等を考慮した弾力的な指導監査を行うこと。 エ 民間の児童福祉施設に対する指導監査を行う場合は、法人監査も併せて行うよう配慮すること。</p> <p>(2) 特別指導監査は、問題を有する実施機関及び児童福祉施設を対象に必要なに応じて特定の事項について実施すること。</p> <p>6 指導監査の実施計画の策定 (1) 指導監査の実施計画は、毎年度当初に策定すること。 (2) 指導監査実施計画を策定するに当たっては、行政運営の方針、前年度の指導監査の結果等を勘案して当該年度の重点事項を定め、その効果的実施について十分留意すること。 (3) 指導監査の実施時期については、その監査の対象となる実施機関及び児童福祉施設における諸般の事情等を考慮して決定すること。</p> <p>7 指導監査班の編成 (1) 指導監査班は、必要に応じて指導監査事項の区分ごとに関係法令及び関係指導指針について十分な知識及び経験を有する者2名以上をもって編成するものとし、そのうち1名は原則として係長以上の職にある者とする。</p>	<p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>(1) (略) ア 実施機関（児童福祉法第22条から第24条までに定める助産の実施、母子保護の実施及び保育の実施機関）及び措置費等の指導監査については年1回以上の実地監査を行うこと。 イ (略)</p> <p>ウ 児童福祉施設については、児童福祉法施行令第38条の規定により年1回以上の実地検査を行うこと。 実地監査の実施に当たっては、必要に応じて、例えば、経理指導監査について現地において集合監査を行い、又は実地監査の際必要な項目についてあらかじめ自主点検表を提出させる等、指導監査の能率的な実施方法を併用して差し支えないこと。 また、指導監査の方法については、監査対象施設の規模及び前回の指導監査の結果等を考慮した弾力的な指導監査を行うこと。</p> <p>エ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>7 (略)</p>

<p>児童福祉行政指導監査の実施について (平成12年4月25日児発第471号厚生省児童家庭局長通知)</p>	<p>見直し案</p>
<p>(2) 児童扶養手当支給事務の指導監査に当たっては児童福祉施設等の指導監査事項と区分して指導監査班を編制すること。 (3) 児童福祉施設の入所者の処遇内容の指導に当たっては、<u>その所掌に当たる技術指導吏員等を必要に応じて参加させる等配慮すること。</u></p>	<p>(3) 児童福祉施設の入所者の処遇内容の指導に当たっては、必要に応じて次のア～ウのいずれかの者を参加させる等により適切な指導が可能となる体制を整えること。 ア 児童福祉施設の所掌に当たる技術指導吏員 イ 児童福祉施設職員(元児童福祉施設職員を含む。) ウ <u>その他児童福祉施設内の入所者の処遇について知見を有する者</u></p>
<p>8 指導監査の事前準備 (1) 指導監査の実施に当たっては、その対象となる者に対し、その期日、指導監査職員の指名その他必要な事項を特別な場合を除き事前に通知すること。 (2) 指導監査職員は、前回の監査結果の問題点その他必要とする事項について事前に検討を加え、指導監査の実行を期すること。 (3) 指導監査に必要な資料(自主点検表を徴することとしている場合は、それを含む。)は、あらかじめ整備を行わせること。なお、提出資料等については、過重なものとならないよう配慮し必要なものに限ること。 (4) 児童扶養手当支給事務の指導監査において、受給資格者等に対する実地調査に当たる職員には、児童扶養手当受給資格調査員証をあらかじめ交付しておくこと。</p>	<p>8 (略)</p>
<p>9 指導監査項目 指導監査は、実施機関及び児童福祉施設に対しては、別紙1「児童福祉行政指導監査事項」に、児童扶養手当支給事務に当たる市町村に対しては、別紙2「児童扶養手当支給事務指導監査項目」に準拠して実施すること。</p>	<p>9 (略)</p>
<p>10 指導監査実施上の留意事項 (1) 指導監査は、公正不偏に指導援助的態度で実施し、努めて関係者の理解と自発的協力が得られるよう配慮すること。 (2) 指導監査の過程においては、直接の担当者からの事情聴取のみに終始することなく、責任者を中心に進めるよう意を用い、相互信頼を基礎として十分意見の交換を行い、一方的判断を押しつけることのないよう留意すること。 (3) 指導監査の結果、問題点を認めるときは、できる限りその発生原因の究明を行うよう努めること。</p>	<p>10 (略)</p>
<p>11 指導監査結果の措置 (1) 講評及び指示等 指導監査職員は、指導監査終了後、幹部及び関係職員の出席を求めて講評及び必要な助言・勧告又は指示を行うこと。 ただし、人事等特に幹部のみに講評を行うことを適当とする事項については、その者に対し別途講評及び助言・勧告又は指示を行うこと。</p>	<p>11 (略)</p>

<p>児童福祉行政指導監査の実施について (平成12年4月25日児発第471号厚生省児童家庭局長通知)</p>	<p>見直し案</p>								
<p>(2) 指導監査の復命 指導監査職員は、帰庁後速やかに指導監査結果について復命書を作成し、かつ、これに指導監査職員の所見及び現地における意見、要望等を付して都道府県知事に提出するものとする。</p> <p>(3) 指導監査結果の検討及び措置 指導監査結果については、綿密に検討してその問題点を明らかにし、これに対する監査の対象となった実施機関及び児童福祉施設又は都道府県が採るべき措置を具体的に決定して、速やかに問題点の解消に努めるよう必要な措置をとること。</p> <p>(4) 指導監査結果の指示及び確認 ア 指導監査結果の指示は、前項の検討に基づき、必要な事項の内容及び改善方法を具体的に文書をもって速やかに行うこと。 イ 指示事項に対する是正改善の状況は、期限を付して報告を求めるほか、重要事項については必要に応じてその改善状況等を確認するために特別指導監査等の措置を採ること。 ウ 指導監査において繰り返し是正措置を採るよう指示したにもかかわらず、なお改善がなされていないものについては、必要に応じて法令等に基づく処分を行うこと。</p> <p>別紙1</p> <p>児童福祉行政指導監査事項</p> <p>1 市町村児童福祉行政指導監査事項</p> <table border="1" data-bbox="152 1029 1102 1433"> <thead> <tr> <th>主眼事項</th> <th>着眼点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1. 児童福祉行政事務処理体制</td> <td>児童福祉行政主管課の業務体制が適切か。 ア 児童福祉行政主管課の業務処理体制が適切か。 イ 内部組織相互間における連携がとられているか。 ウ 児童福祉施設に対する指導が適切に行われているか。 エ 関係機関等との連携が適切に行われているか。</td> </tr> </tbody> </table>	主眼事項	着眼点	第1. 児童福祉行政事務処理体制	児童福祉行政主管課の業務体制が適切か。 ア 児童福祉行政主管課の業務処理体制が適切か。 イ 内部組織相互間における連携がとられているか。 ウ 児童福祉施設に対する指導が適切に行われているか。 エ 関係機関等との連携が適切に行われているか。	<p>別紙1</p> <p>児童福祉行政指導監査事項</p> <p>1 市町村児童福祉行政指導監査事項</p> <table border="1" data-bbox="1142 1029 2092 1433"> <thead> <tr> <th>主眼事項</th> <th>着眼点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1. (略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>	主眼事項	着眼点	第1. (略)	(略)
主眼事項	着眼点								
第1. 児童福祉行政事務処理体制	児童福祉行政主管課の業務体制が適切か。 ア 児童福祉行政主管課の業務処理体制が適切か。 イ 内部組織相互間における連携がとられているか。 ウ 児童福祉施設に対する指導が適切に行われているか。 エ 関係機関等との連携が適切に行われているか。								
主眼事項	着眼点								
第1. (略)	(略)								

児童福祉行政指導監査の実施について
(平成12年4月25日児発第471号厚生省児童家庭局長通知)

見直し案

第2. 保育の実施の確保

1. 要保育児童の把握状況

- (1) 要保護児童(数)等が適切に把握されているか。
 - ア 保育の実施条例の制定及び運用が適切に行われているか。
 - イ 保育所等の情報提供の方法、内容等が適切に行われているか。
 - ウ 学齢前児童及び要保育児童数の把握が適切に行われているか。
- (2) 保育所の適正配置等が行われているか。
 - ア 保育所の配置状況が適切であるか。
 - イ 定員見直し、統廃合等が適切に行われているか。
 - ウ 認可外保育所等関連施設の把握が適切に行われているか。

2. 保育の実施事務処理状況

- 保育の実施事務処理が、適切に行われているか。
 - ア 保育所入所手続(申込窓口(保育所の代行も含めて)、申込書、申込時期、保育の実施機関、入所承諾書の交付等)が利用者の利便に配慮しているか。
 - イ 入所申込書の受付から入所決定までの事務処理が迅速に処理されているか。
 - ウ 希望した保育所への入所のため、入所の円滑化に努めているか。
 - エ 入所の選考(選考する場合の条件、選考基準の制定・内容・公表)が適正に行われているか。
 - オ 「保育に欠ける状況」の確認が適正に行われているか。
 - カ 待機児童の解消等に向けた適切な対応、低年齢児(0~2歳)の入所状況を適切に把握し、これらに対する対応計画を立案しているか。
また、開所・閉所時間、育休・産休明け保育・途中入所等の保育需要に対応しているか。

第2. (略)

(略)

児童福祉行政指導監査の実施について
(平成12年4月25日児発第471号厚生省児童家庭局長通知)

見直し案

3. 保育所運営費の
事務処理状況

キ 広域入所を行っているか。関係市町村との連絡調整等が行われているか。

- (1) 支弁対象児童の把握等の状況が適切に行われているか。
- (2) 保育単価の設定、通知等が適切に行われているか。
- (3) 支弁台帳（総括表、施設表）の記載が適正に行われているか。
- (4) 運営費の支弁（時期、各種加算費（特に民改費の設定、額の算定等）、額の算定、支弁方法等）が適正に行われているか。
- (5) 同一世帯内の扶養義務者の把握、その課税確認（特に住宅取得控除）、減免の方法が適正に行われているか。
- (6) 保育料の徴収方法等が適切に行われているか。
- (7) 運営費の精算（実支出額、支弁額、徴収金基準）が適正に行われているか。
- (8) 保育児童に関する台帳等の関係書類が適正に整備・保存されているか。

第3. 入所施設措置費の事務処理状況

- (1) 母子生活支援施設、助産施設への要措置者の実態把握及び措置者（世帯）の入所状況が適正に行われているか。
- (2) 母子生活支援施設、助産施設への措置者（世帯）の徴収金算定基礎が適正に行われているか。
- (3) 支弁対象者（世帯）の事務処理が適正に行われているか。
ア 入所措置事務（入所申請の受理、調査、判定、指導、措置等）が適正に行われているか。
イ 措置解除、停止、変更等の事務処理が適正に行われているか。
- (4) 支弁台帳（総括表、施設表）の記載が適正に行われているか。

第3. 入所施設措置費の事務処理状況

- (1) 母子生活支援施設、助産施設への要利用者の実態把握及び利用者（世帯）の入所状況が適正に行われているか。
- (2) 母子生活支援施設、助産施設への利用者（世帯）の徴収金算定基礎が適正に行われているか。
- (3) 支弁対象者（世帯）の事務処理が適正に行われているか。
ア 入所申込事務（入所申請の受理、調査、判定、指導等）が適正に行われているか。
イ 母子保護の実施及び助産の実施の解除、停止、変更等の事務処理が適正に行われているか。
- (4) (略)

児童福祉行政指導監査の実施について
(平成12年4月25日児発第471号厚生省児童家庭局長通知)

見直し案

- (5) 措置費支弁（時期、額の算定、支払方法等）が適正に行われているか。
- (6) 同一世帯内の扶養義務者の把握、その課税確認が適正に行われているか。
- (7) 措置費の積算（実支出額、支弁額、徴収金基準）が適正に行われているか。

- (5) (略)
- (6) (略)
- (7) (略)

2 施設指導監査事項
(1) 社会福祉施設共通事項

2 施設指導監査事項
(1) 社会福祉施設共通事項

主眼事項	着眼点
第1. 適切な入所者処遇の確保	施設の処遇について、個人の尊厳の保持を旨とし、入所者の意向希望等を尊重するよう配慮がなされているか。 施設の管理の都合により、入所者の生活を不当に制限していないか。
1. 入所者処遇の充実	(1) 処遇計画は、適切に策定されているか。 ア 処遇計画は、日常生活動作能力、心理状態、家族関係及び所内生活態度等についての定期的調査結果及び入所者本人等の希望に基づいて策定されているか。 また、処遇計画は、入所後、適正な時期に、ケース会議の検討結果等を踏まえたうえで策定され、必要に応じて見直しが行われているか。 イ 処遇計画は医師、理学療法士等の専門的なアドバイスを心得て策定され、かつその実践に努めているか。 ウ 入所者の処遇記録等は整備されているか。

主眼事項	着眼点
第1. (略)	(略)
1. (略)	(1) (略)

児童福祉行政指導監査の実施について
(平成12年4月25日児発第471号厚生省児童家庭局長通知)

見直し案

- (2) 機能訓練が、必要な者に対して適切に行われているか。
- (3) 適切な給食を提供するよう努められているか。
 ア 必要な栄養所要量が確保されているか。
 イ 嗜好調査、残食(菜)調査、検食等が適切になされており、その結果等を献立に反映するなど、工夫がなされているか。
 ウ 入所者の身体状態に合わせた調理内容になっているか。
 エ 食事の時間は、家族生活に近い時間となっているか。
 オ 保存食は、一定期間(2週間)適切な方法(冷凍保存)で保管されているか。また、原材料についてもすべて保存されているか。
 カ 食器類の衛生管理に努めているか。
 キ 給食関係者の検便は適切に実施されているか。
- (4) 適切な入浴等の確保がなされているか。
 入所者の入浴又は清拭(しき)は、1週間に少なくとも2回以上行われているか。特に、入浴日が行事日・祝日等に当たった場合、代替日を設けるなど週2回の入浴等が確保されているか。
- (5) 入所者の状態に応じた排泄及びおむつ交換が適切に行われているか。
 排泄の自立についてその努力がなされているか。トイレ等は入所者の特性に応じた工夫がなされているか。また、換気、保湿及び入所者のプライバシーの確保に配慮がなされているか。
- (6) 衛生的な被服及び寝具が確保されるよう努めているか。

- (2) (略)
- (3) (略)
- (4) (略)
- (5) (略)
- (6) (略)

児童福祉行政指導監査の実施について (平成12年4月25日児発第471号厚生省児童家庭局長通知)		見直し案	
	(7) 医学的管理は、適切に行われているか。 ア 定期の健康診断、衛生管理及び感染症等に対する対策は適切に行われているか。 イ 施設の種別、入所定員の規模別に応じて、必要な医師、嘱託医がおかれているか。(必要な日数、時間が確保されているか。)また、個々の入所者の身体状態・症状等に応じて、医師、嘱託医による必要な医学的管理が行われ、看護婦等への指示が適切に行われているか。 (8) レクリエーションの実施等が適切になされているか。 (9) 家族との連携に積極的に努めているか。また、入所者や家族からの相談に応じる体制がとられているか。相談に対して適切な助言、援助が行われているか。 (10) 苦情を受け付けるための窓口を設置するなど苦情解決に適切に対応しているか。 (11) 実施機関との連携が図られているか。		(7) 医学的管理は、適切に行われているか。 ア (略) イ 施設の種別、入所定員の規模別に応じて、必要な医師、嘱託医がおかれているか。(必要な日数、時間が確保されているか。)また、個々の入所者の身体状況・症状等に応じて、医師、嘱託医による必要な医学的管理が行われ、 <u>看護師</u> 等への指示が適切に行われているか。 (8) (略) (9) (略) (10) (略) (11) (略)
2. 入所者の生活環境等の確保	施設設備等生活環境は、適切に確保されているか。 ア 入所者が安全・快適に生活できる広さ、構造、設備となっているか。また、障害に応じた配慮がなされているか。 イ 居室等が設備及び運営基準にあった構造になっているか。 ウ 居室等の清掃、衛生管理、保湿、換気、採光及び照明は適切になされているか。	2 (略)	(略)
3. 自立、自活等への支援援助	入所者個々の状況等を考慮し、施設種別ごとの特性に応じた自立、自活等への援助が行われているか。	3 (略)	(略)

児童福祉行政指導監査の実施について
(平成12年4月25日児発第471号厚生省児童家庭局長通知)

見直し案

第2. 社会福祉施設
運営の適正実施の
確保
1. 施設の運営管理
体制の確立

健全な環境のもとで、社会福祉事業に関する熱意及び能力を有する職員による適切な運営を行うよう務めているか。
(1) 入所定員及び居室の定員を遵守しているか。
(2) 必要な諸規程は、整備されているか。
管理規程、経理規程等必要な規程が整備され、当該規程に基づいた適切な運用がなされているか。
(3) 施設運営に必要な帳簿は整備されているか。
(4) 直接処遇職員等は、配置基準に基づく必要な職員が確保されているか。
(5) 施設の職員は、専ら当該施設の職務に従事しているか。
(6) 施設長に適任者が配置されているか。
ア 施設長の資格要件は満たされているか。
イ 施設長は専任者が確保されているか。施設長がやむなく他の役職を兼務している場合は、施設の運営管理に支障が生じないような体制がとられているか。
(7) 育児休業、産休等代替職員は確保されているか。
(8) 施設設備は、適正に整備されているか。また、建物、設備の維持管理は適切に行われているか。
(9) 運営費は適正に運用され、弾力運用も適正に行われているか。
ア 施設の運営が適正に行われた上で、運営費の弾力運用が行われているか。
イ 運用収入の本部会計への繰入額は妥当であるか。また、その積算根拠は明確にされているか。
ウ 繰越金は、優先的に各種引当金に充てられているか。

第2. 社会福祉施設
運営の適正実施の
確保
1. 施設の運営管理
体制の確立

(略)
(1) (略)
(2) (略)

(3) (略)
(4) (略)

(5) (略)
(6) (略)

(7) (略)
(8) (略)
(9) 運営費は適正に運用され、弾力運用も適正に行われているか。
ア (略)
イ (略)

ウ 繰越金は、優先的に各種積立金に充てられているか。